平成２９年度 事業実施方針

人口減少と少子高齢化が同時進行する中、兵庫の活力を維持、増強するため、新たな価値を生み出す科学技術に求められる役割は極めて大きいものがある。

兵庫県には、大型放射光施設SPring－8やスーパーコンピュータ「京」、X線自由電子レーザー「SACLA」など、先端的な科学技術基盤があり、優れた技術やノウハウを持つ多彩なものづくり産業が数多く集積している。

当協会は兵庫県における科学技術振興の中核的機構として、県の科学技術政策と緊密な連携を図りつつ、学術研究助成事業や科学技術に関する普及啓発事業をはじめとする様々な事業を展開しており、引き続き兵庫県や地元自治体、商工会議所、大学の研究機関等との緊密な連携を図りつつ、より一層の効果的な事業選択・執行に努めながら、以下の取り組みを行う。

１　科学技術の総合的な振興

兵庫県における創造的な科学技術の振興を図るため、県の科学技術政策との連動性を高めた県域における具体的推進方策に関する調査研究に取り組む。

協会設立以来の基幹的事業である科学技術に関する学術的研究の助成については、本年度においても、基礎的・基盤的な研究から産業の高度化に貢献する応用的・実用的な研究及び若手研究者による創造的・萌芽的研究に対して、学術研究助成を実施し、学術研究助成金の贈呈式と併せて、研究助成者による研究内容の発表会を行う。

また、実践的・創造的なものづくり人材の育成に寄与するため、県内の工業高等専門学校に実践的教育として認知度の高い「高専ロボコン」への参加費用を助成する。

２　科学技術の普及・啓発

県民の科学技術に対する情報提供や興味・関心を高めるため、機関誌「ひょうごサイエンス」の発行や「ひょうご科学技術トピックスセミナー」、「サイエンスカフェひょうご」を実施するとともに事業内容の充実を図る。さらに、当協会と密接な連携のある県内大学、企業等とともに「国際フロンティア産業メッセ」へ出展する。

また、青少年に対する普及啓発事業として、「科学学習体験ツアー」や「青少年のための科学の祭典」、「サイエンスボランティア」など各種事業を実施しているが、今年度より県内の高校やサイエンスフェアにおいて理系大学生・大学院生が研究内容・学生生活の魅力の発信、進路相談を行う「サイエンスフレンドシップ」事業を本格的に実施する。

３　地域産業の技術開発力の強化・育成

企業の技術課題解決のため、技術アドバイザー等による技術相談・指導を実施し、研究、技術開発等を支援する。

また、地域企業の新技術、新製品開発、新分野進出を促進する産学官連携の共同研究や地域企業に係る技術ニーズと県内の大学との研究シーズのマッチングの場の提供、企業等の技術高度化及び地域経済の活性化・強化のため、地元商工会議所との共催事業を実施する。

さらに、IoT、人工知能、オープンイノベーションなど、製造や研究開発の変革に関する情報を提供するため、播磨地域の企業を対象に「次世代イノベーションセミナー」を開催する。

平成29年度事業の体系表

【主　要　事　業】

科学技術の総合的な振興

- 振興方策の総合的な企画調整
  - 振興方策の企画立案
    - ・総合企画委員会の運営
  - 振興を図るための調査・情報提供
    - ・大学等研究者 シーズバンクの運営
    - ・協会ホームページ の運営等
- 学術的研究の促進
  - 学術的研究の支援
    - ・学術研究助成事業
    - ・学術研究助成「研究発表会」の開催
    - ・**学術研究助成成果ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査事業**
  - 教育機関の実践的教育の支援
    - ・高専のロボコン参加への支援

科学技術の普及・啓発

- 普及・啓発の充実強化
  - 科学技術の普及・啓発の推進
    - ・ひょうご科学技術トピックスセミナーの開催
    - ・機関誌「ひょうごサイエンス」発行
    - ・サイエンスカフェひょうごの開催支援
    - ・国際フロンティア産業メッセの共催
    - ・ひょうごSPring-8賞の共催
  - 青少年に対する科学技術の普及・啓発の推進
    - ・科学学習体験ツアーの開催
    - ・サイエンスボランティア支援事業
    - ・青少年のための科学の祭典の共催
    - ・**サイエンスフレンドシップ事業（新規）**

地域産業の技術開発力の強化・育成

- 産学官連携の促進
  - 産学官連携体制の強化
    - ・産学官連携コーディネートの推進
    - ・企業・大学院連携研究事業
    - ・ものづくりシンポジウムの開催
- 企業の技術高度化促進
  - 技術高度化と研究開発の支援
    - ・技術高度化研究開発支援助成事業
    - ・技術指導事業
    - ・最先端技術研究事業等への参画
    - ・ものづくり関連機器の管理運営・指導
    - ・播磨ものづくり技術者派遣事業
  - 企業イノベーションの推進
    - ・中小企業交流団体等への支援事業
    - ・商工会議所との連携事業
    - ・**次世代ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝｾﾐﾅｰの開催（拡充）**

Ⅰ　科学技術の総合的な振興

１　振興方策の総合的な企画調整

(1)　振興方策の企画立案

科学技術の振興を総合的に推進するとともに、西播磨テクノポリス地域を中心に高度技術に立脚した工業開発を促進するため、協会が取り組むべき振興方策の企画立案などを行う。

ア　総合企画委員会の運営

産学官の有識者で構成する総合企画委員会を開催し、必要に応じて協会事業の基本方針や協会が実施する事業に関する助言を得、幅広く科学技術の振興方策について審議を行うとともに、学術研究助成にかかる審査委員会を設置する。

(2)　振興を図るための調査・情報提供

協会の実施事業や今後取り組むべき事業を中心に、科学技術振興に向けた基本方策や具体的推進方策を得るため、調査・情報提供を行う。

ア　大学等研究者シーズバンクの運営

県内の大学等研究機関の研究開発シーズを調査するとともに調査結果をデータベースに反映し、当協会ホームページを通じて情報提供を行う。

イ　協会ホームページの運営等

協会の活動状況や地域の産業・科学技術等の話題を広くＰＲするため、ホームページを設け、幅広く情報提供を行う。

また、科学技術に関する情報を幅広くタイムリーに提供するため、登録者全員にメールが配信される「ひょうご研究機関メーリングリスト」の運営を行う。

さらに、播磨地域の産業振興、科学技術等の情報を取りまとめた「播磨産業技術情報」をファックス、メールにより県内の企業、関係機関に提供する。

２　学術的研究の促進

(1)　学術的研究の支援

基礎的・基盤的な研究から産業の高度化に貢献する応用的・実用的な研究及び若手研究者による創造的・萌芽的研究を奨励するため、研究資金を助成する。

ア　学術研究助成事業

県内に在勤・在住する研究者又は研究グループによる研究計画を公募し、独創性・発展性及び先駆性のある研究計画を選定し、その研究資金を助成する。

本年度は、平成２８年度に選定した研究計画に研究助成金を交付するとともに、平成３０年度に助成すべき研究計画を公募し、助成対象を選定する。

平成 29 年度助成金の交付　３５件（１件の上限 1,000 千円）

イ　学術研究助成「研究発表会」の開催

平成２９年度学術研究助成者による「研究発表会」を贈呈式と併せて行い、学術研究助成事業を発信する。

〔開催日時〕　平成２９年5月２９日（月）　１６：００～１９：００
〔開催場所〕　ラッセホール

ウ　学術研究助成成果フォローアップ調査事業
学術研究助成事業の今後のあり方や研究結果の活用方策について検討するため、これまで助成してきた研究を対象に、どのような評価を得ているのか、またその後どのような研究に発展をし、学術水準の向上や研究者の育成に寄与しているのか、さらには、生活や産業の高度化等の成果に結びついているか等について調査を行う。

(2)　教育機関の実践的教育の支援

実践的・創造的なものづくり人材の育成に寄与するため、県内工業高等専門学校の実践的教育を支援する。

ア　高専のロボコン参加への支援
実践的・創造的なものづくり人材の育成に寄与するため、工業高等専門学校の実践的教育として認知度の高い「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト」への参加費用を助成し、全国大会への出場やロボコン大賞の獲得を支援する。

Ⅱ　科学技術の普及・啓発

１　普及・啓発の充実強化

科学技術への興味・関心を高めるため、科学技術の情報提供やセミナーなどの普及啓発活動を行うとともに、協会の活動を広く PR する。

(1)　科学技術の普及・啓発の推進

ア　ひょうご科学技術トピックスセミナーの開催
一般県民を対象に、科学技術の各分野における第一人者を講師に招き、最先端の科学技術をわかりやすく解説する「ひょうご科学技術トピックスセミナー」を開催する。

［開催場所］　神戸市内

イ　機関誌「ひょうごサイエンス」の発行
協会の活動を広く一般にお知らせするとともに、科学技術に関する最新の話題を提供するため、機関誌「ひょうごサイエンス」を発行する。

・発行部数　　機関紙　2,000 部

ウ　サイエンスカフェひょうごの開催支援
県民の科学技術に対する興味・関心を高めるため、科学者などの専門家と県民が身近にある喫茶店や大学施設などで、少人数で気軽に科学などについて語り合う「サイエンスカフェひょうご」を大学コンソーシアムひょうご神戸等と共催する。

［開催回数］　年間５回程度　　［開催場所］　県内各地域の大学や科学館・博物館等

エ　国際フロンティア産業メッセの共催
兵庫経済をけん引する新産業の創造を推進し、国際的な技術・ビジネス交流を加速させるため「国際フロンティア産業メッセ 2017」を関係機関と共催する。

また、当協会の支援により技術開発や商品開発に取り組んでいる企業や県内大学・高専に参加を呼びかけ、「ひょうご科学技術協会グループ」として出展し、開発製品や研究内容などを広く発信する。

［開催時期］ 平成 29 年 9 月 7 日（木）～8 日（金）　［開催場所］神戸国際展示場 1･2 号館

オ　ひょうご SPring-8 賞の共催

大型放射光施設 SPring-8 の認識と知名度を高めるため、SPring-8 を活用した研究成果の中から、産業への応用を含め、社会経済全般の発展に寄与することが期待される成果をあげた研究者・団体を顕彰する「ひょうご SPring-8 賞」を関係団体と共に実施する。

(2)　青少年に対する科学技術の普及・啓発の推進

ア　科学学習体験ツアーの開催

青少年の科学学習の推進を図るため、地域の企業・研究機関などを訪問し、製造過程の見学、各種の科学実験や工作を行う「科学学習体験ツアー」を関係団体と共に開催する。

［開催回数］ ５回程度　［参加定員］ ２００人（各回４０人）

イ　サイエンスボランティア支援事業

自然科学系の教育者、研究者及びそのＯＢ等が、主として小学校高学年から中学校低学年を対象に、学校、企業、地域で行う実験教室などの科学学習分野におけるボランティア活動に対して、助成金を交付して、青少年の科学技術への関心と正しい理解を促進する。

平成 29 年度助成金の交付　10 件（1 件 100 千円を限度）

ウ　青少年のための科学の祭典の共催

楽しい科学実験や科学工作などを通じ、子どもたちが自ら体験し、科学に対する興味や関心を高めるため「青少年のための科学の祭典 2017」を県内７会場（神戸、東はりま、北はりま、姫路、豊岡、丹波、淡路）において関係団体と共に開催する。

［開催時期］ 平成 29 年７月～９月
［開催場所］ バンドー神戸青少年科学館、兵庫県立大学姫路工学キャンパスなど７会場

エ　サイエンスフレンドシップ事業（新規）

県内高等学校に理系大学生・大学院生をアドバイザーとして派遣し、高校生の課外研究活動等の支援を行う。また、大学生・大学院生がサイエンスフェアで、研究内容、学生生活の魅力などを高校生にアドバイスを行うサイエンスカフェを実施する。

III　地域産業の技術開発力の強化・育成

播磨地域の産業活性化と技術高度化を図るため、技術参与や技術アドバイザー等を配置し、大学や公的研究機関等と地域産業の交流・連携を促進し、高度技術の開発又は利用による新事業の創出や新分野への進出を支援する。

１　産学官連携の促進

(1)　産学官連携体制の強化

ア　産学官連携コーディネートの推進

産学官連携の専門人材を配置し、大学等の研究機関の研究開発シーズと企業の研究開発ニーズのマッチングのサポートや産学連携による共同研究のコーディネートを推進する。

イ　企業・大学院連携研究事業

県内企業の技術ニーズと県内大学の産学共同研究に従事する大学院生の研究活動を支援することにより、大学院生の資質向上や企業の活性化、技術の向上を図る。

ウ　ものづくりシンポジウムの開催

ものづくり技術の最新情報を提供する「ものづくりシンポジウム 2018」を姫路市、姫路商工会議所、はりま産学交流会と共に開催する。

２　企業の技術高度化促進

(1) 技術高度化と研究開発の支援

ア　技術高度化研究開発支援助成事業

播磨地域に事業所を有する中小企業等が、新分野進出や新事業創出を図るために取り組む新技術・新製品の研究開発事業に対し、助成金を交付する。

［助成内容］　150 万円／社 を限度とし総額　500 万円

イ　技術指導事業

播磨地域の中小企業が抱える多種多様な技術課題について速やかに対処・解決するため、機械や化学などの専門家を技術参与やシニアアドバイザーとして配置し、企業訪問や電話などによる技術相談・指導を行う。また、企業ニーズと大学等のシーズとのマッチングを支援することにより、産学共同研究の推進を図る。

ウ　最先端技術研究事業（旧ＣＯＥプログラム推進事業）等への参画

企業の新技術や新製品開発を目的とし、国及び県等の各種提案公募型産学官共同研究を積極的に推進するため、研究チームの代表機関として、共同研究プロジェクトを促進する。

エ　ものづくり関連機器の管理運営・指導

兵庫ものづくり支援センター播磨の管理運営の委託を受けて、走査型電子顕微鏡等ものづくり関連機器の管理運営及び技術指導を行うとともに、機器利用講習会を開催する。

オ　播磨ものづくり技術者派遣事業

「ものづくり県・兵庫」を長年にわたり支えてきた企業ＯＢ技術者の技術を中小企業等で有効に活用するため、技術アドバイザーとして登録し、そのアドバイザーを播磨地域の中小企業へ派遣し、企業が直面する技術的な課題の解決を図る。また、事業実施にあたり、（公財）新産業創造研究機構、姫路ものづくり支援センター等とも連携を図り、多種多様な企業ニーズに対応する。

〔H29 年 2 月末登録者数：２５名〕

⑵ 企業イノベーションの推進

ア　中小企業交流団体等への支援事業

「はりま産学交流会」が実施する「創造例会」を共催すると共に、中小企業交流団体等が播磨地域の産業技術高度化を図るため実施する講演会・研修会等、技術交流に係る各種事業を支援する。

［内　　容］

・はりま産学交流会事業の支援
・21 世紀播磨科学技術フォーラム事業の支援
・(公社)兵庫工業会に係るビジネスマッチング事業の支援　他

イ　商工会議所との連携事業

地域経済の活性化、企業の技術高度化の促進を目的として、播磨地域の商工会議所と共同し、ものづくり基盤技術に関するセミナーや企業視察等、各種事業を行う。

［対　　象］

〇姫路商工会議所
〇相生商工会議所
〇赤穂商工会議所
〇龍野商工会議所

ウ　次世代イノベーションセミナーの開催（拡充）

ICT やセンサー技術の急速な進歩に伴い、IoT、人工知能やビッグデータの解析など、イノベーションのあり方に大きな変革が生じている。また、オープンイノベーションやクラウドソーシングなどの手法が研究開発・技術開発に取り入れられている。このような変革を見据え、次世代のイノベーションに関する情報を播磨地域の企業に提供するため、セミナーを開催する。

［開催回数］　４回程度

平成29年度　収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：千円）

科　　目	当初予算額	前年度補正後予算額	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
（１）経常収益			
基本財産運用益	2,080	3,213	▲ 1,133
特定資産運用益	31,334	33,312	▲ 1,978
事業収益	4,956	4,875	81
受取県補助金等	78,358	80,472	▲ 2,114
雑収益	120	112	8
経常収益計	116,848	121,984	▲ 5,136
（２）経常費用			
事業費	111,416	111,845	▲ 429
役員報酬	2,560	2,560	0
給料手当	16,293	16,466	▲ 173
賞与引当金繰入額	1,138	1,139	▲ 1
福利厚生費	6,376	6,013	363
会議費	424	368	56
旅費交通費	1,952	2,659	▲ 707
通信運搬費	1,096	765	331
什器備品費	200	299	▲ 99
消耗品費	1,047	815	232
減価償却費	0	81	▲ 81
印刷製本費	1,401	1,370	31
広報宣伝費	0	473	▲ 473
燃料費	20	39	▲ 19
光熱水料費	351	282	69
賃借料	5,453	5,173	280
保険料	0	33	▲ 33
諸謝金	5,457	5,990	▲ 533
租税公課	0	0	0
支払負担金	5,280	5,458	▲ 178
支払助成金	56,000	56,524	▲ 524
委託費	6,243	5,174	1,069
雑費	125	164	▲ 39
管理費	10,328	10,185	143
役員報酬	1,280	1,280	0
給料手当	2,367	2,144	223
福利厚生費	406	437	▲ 31
会議費	60	26	34
渉外費	10	7	3
旅費交通費	150	144	6
通信運搬費	370	236	134
什器備品費	50	0	50
消耗品費	225	220	5
減価償却費	0	0	0
印刷製本費	150	186	▲ 36
広報宣伝費	0	0	0
光熱水料費	117	120	▲ 3
賃借料	996	957	39
保険料	45	44	1
諸謝金	100	0	100
租税公課	100	108	▲ 8
支払負担金	495	426	69
委託費	2,957	3,455	▲ 498
雑費	450	395	55
経常費用計	121,744	122,030	▲ 286

科　　目	当初予算額	前年度補正後予算額	増　減
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 4,896	▲ 46	▲ 4,850
基本財産評価損益等	0	40	▲ 40
特定資産評価損益等	275	78	197
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	275	118	157
当期経常増減額	▲ 4,621	72	▲ 4,693
２．経常外増減の部			
（１）経常外収益	0	2,213	▲ 2,213
経常外収益計	0	2,213	▲ 2,213
（２）経常外費用	0	1,099	▲ 1,099
経常外費用計	0	1,099	▲ 1,099
当期経常外増減額	0	1,114	▲ 1,114
当期一般正味財産増減額	▲ 4,621	1,186	▲ 5,807
一般正味財産期首残高	188,373	187,187	1,186
一般正味財産期末残高	183,752	188,373	▲ 4,621
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
返還金	0	▲ 150,000	150,000
当期指定正味財産増減額	0	▲ 150,000	150,000
指定正味財産期首残高	1,828,339	1,978,339	▲ 150,000
指定正味財産期末残高	1,828,339	1,828,339	0
Ⅲ　正味財産期末残高	2,012,091	2,016,712	▲ 4,621

資金調達及び設備投資の予算　　（単位：千円）

科　　目	当初予算額	前年度補正後予算額	増　減
Ⅰ　投資活動収支の部			
（１）投資活動収入			
基本財産取崩収入	0	199,960	▲ 199,960
国債公債売却収入	0	100,000	▲ 100,000
普通預金取崩収入	0	99,960	▲ 99,960
特定資産取崩収入	299,725	395,965	▲ 96,240
国債公債売却収入	150,000	56,000	94,000
普通預金取崩収入	149,725	235,867	▲ 86,142
定期預金取崩収入		99,980	▲ 99,980
減価償却引当預金取崩収入		4,118	▲ 4,118
固定資産売却収入	0	0	0
投資有価証券売却収入	0	0	0
投資活動収入計	299,725	595,925	▲ 296,200
（２）投資活動支出			
基本財産取得支出	0	199,920	▲ 199,920
当座預金取得支出	0	99,960	▲ 99,960
投資有価証券取得支出	0	99,960	▲ 99,960
特定資産取得支出	299,450	245,887	53,563
国債公債取得支出	149,725	0	149,725
投資有価証券取得支出		95,922	▲ 95,922
定期預金支出		89,925	▲ 89,925
普通預金支出	149,725	55,922	93,803
減価償却引当資産取得支出		4,118	▲ 4,118
補助金返還支出	0	150,000	▲ 150,000
固定資産取得支出	0	0	0
投資有価証券取得支出	0	0	0
投資活動支出計	299,450	595,807	▲ 296,357
投資活動収支差額	275	118	157
Ⅱ　財務活動収支の部			
（１）財務活動収入			
借入金収入	1	1	0
短期借入金収入	1	1	0
財務活動収入計	1	1	0
（２）財務活動支出			
借入金返済支出	1	1	0
短期借入金返済支出	1	1	0
財務活動支出計	1	1	0
財務活動収支差額	0	0	0

（注）借入限度額30,000千円とする。

平成29年度　収支予算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：千円）

科目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	調査研究事業	学術研究 支援事業	普及啓発事業	技術振興事業	共通	小計		
Ⅰ　一般正味財産増減の部								
１．経常増減の部								
（１）経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	1,040	1,040	1,040	2,080
基本財産受取利息					1,040	1,040	1,040	2,080
特定資産運用益	0	0	0	16,322	7,506	23,828	7,506	31,334
科学技術振興基金受取利息					7,506	7,506	7,506	15,012
播磨産業活性化基金受取利息				16,322		16,322		16,322
事業収益	0	0	509	4,447	0	4,956	0	4,956
科学技術振興事業管理運営受託収益			509			509		509
ものづくり支援センター業務受託収益				4,097		4,097		4,097
ものづくり支援センター利用料金収益				350		350		350
受取補助金等	0	0	0	11,000	67,358	78,358	0	78,358
兵庫県交付金					67,358	67,358		67,358
最先端技術研究事業補助金				11,000		11,000		11,000
受取補助金等振替額						0		0
受取負担金	0	0	0		0	0	0	0
共同研究負担金						0		0
雑収益	0	0	0	99	1	100	20	120
受取利息				99	1	100	20	120
経常収益計	0	0	509	31,868	75,905	108,282	8,566	116,848
（２）経常費用								
事業費	2,449	48,599	17,625	42,443	300	111,416	0	111,416
役員報酬	320	640	640	960		2,560		2,560
給料手当	671	2,383	2,851	10,388		16,293		16,293
賞与引当金繰入額	0	1,138	0	0		1,138		1,138
福利厚生費	625	1,926	1,324	2,501		6,376		6,376
会議費	0	419	5	0		424		424
旅費交通費	0	353	903	696		1,952		1,952
通信運搬費	20	271	315	490		1,096		1,096
什器備品費	0	0	0	0	200	200		200
消耗品費	0	140	146	661	100	1,047		1,047
修繕費	0	0	0	0		0		0
減価償却費	0	0	0	0		0		0
印刷製本費	0	104	1,297	0		1,401		1,401
燃料費	0	0	0	20		20		20
光熱水料費	15	69	103	164		351		351
賃借料	49	684	1,019	3,701		5,453		5,453
保険料	0	0	0	0		0		0
諸謝金	0	3,318	388	1,751		5,457		5,457
租税公課	0	0	0	0		0		0
支払負担金	0	0	3,600	1,680		5,280		5,280
支払助成金	0	36,000	4,000	16,000		56,000		56,000
委託費	749	1,154	934	3,406		6,243		6,243
雑費	0	0	100	25		125		125

科目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	調査研究事業	学術研究支援事業	普及啓発事業	技術振興事業	共通	小計		
管理費	0	0	0	0	0	0	10,328	10,328
役員報酬						0	1,280	1,280
給料手当						0	2,367	2,367
福利厚生費						0	406	406
役員等報償費						0	0	0
会議費						0	60	60
渉外費						0	10	10
旅費交通費						0	150	150
通信運搬費						0	370	370
什器備品費						0	50	50
消耗品費						0	225	225
減価償却費						0	0	0
印刷製本費						0	150	150
広報宣伝費						0	0	0
光熱水料費						0	117	117
賃借料						0	996	996
保険料						0	45	45
諸謝金						0	100	100
租税公課						0	100	100
支払負担金						0	495	495
委託費						0	2,957	2,957
雑費						0	450	450
経常費用計	2,449	48,599	17,625	42,443	300	111,416	10,328	121,744
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 2,449	▲ 48,599	▲ 17,116	▲ 10,575	75,605	▲ 3,134	▲ 1,762	▲ 4,896
基本財産評価損益等						0		0
特定資産評価損益等				250	13	263	12	275
投資有価証券評価損益等						0		0
評価損益等計	0	0	0	250	13	263	12	275
当期経常増減額	▲ 2,449	▲ 48,599	▲ 17,116	▲ 10,325	75,618	▲ 2,871	▲ 1,750	▲ 4,621
２．経常外増減の部								
（１）経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
（２）経常外費用								
その他損失	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 2,449	▲ 48,599	▲ 17,116	▲ 10,325	75,618	▲ 2,871	▲ 1,750	▲ 4,621
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	—	188,373
一般正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	—	183,752
Ⅱ　指定正味財産増減の部								
一般正味財産への振替額						0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	950,000	439,169	1,389,169	439,170	1,828,339
指定正味財産期末残高	0	0	0	950,000	439,169	1,389,169	439,170	1,828,339
Ⅲ　正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	—	2,012,091